

第54期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

頁

第54期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48

中間監査報告書

当中間連結会計期間	49
当中間会計期間	51

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒 澤 啓 之

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 草 場 鉄 郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 草 場 鉄 郎

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	15,535,626	29,219,474	29,465,480
経常利益 (千円)	—	—	722,380	1,281,967	1,192,488
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	428,612	814,149	745,352
純資産額 (千円)	—	—	6,209,170	4,730,437	5,975,299
総資産額 (千円)	—	—	16,072,235	16,473,274	15,231,840
1株当たり純資産額 (円)	—	—	776.92	750.92	742.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	53.62	129.23	97.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.6	28.7	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	314,391	669,806	61,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△31,024	△141,701	△178,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	31,370	△241,349	△21,584
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,980,252	1,840,210	1,681,656
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	231 (40)	233 (31)	235 (35)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	15,259,162	28,633,550	28,872,191
経常利益 (千円)	—	—	628,245	967,683	933,905
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	353,293	540,734	528,254
資本金 (千円)	—	—	623,200	338,800	623,200
発行済株式総数 (株)	—	—	8,000,000	6,300,000	8,000,000
純資産額 (千円)	—	—	4,198,445	3,007,349	4,036,592
総資産額 (千円)	—	—	13,708,615	14,372,561	12,899,566
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	—	—	30.6	20.9	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	—	—	167 (7)	168 (1)	169 (4)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、第52期中及び第53期中の記載はしておりません。
- 3 平成13年12月26日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第52期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 第53期より、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第53期及び第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 提出会社の経営指標等のうち「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 8 第52期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円を含んでおります。
- 9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	231(40)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	167(7)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした合理化の努力による企業収益の改善、輸出及び設備投資が好転したことにより景気は回復基調にありましたが、厳しい雇用環境の影響もあり個人消費は引き続き低迷いたしました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、顧客ニーズ分析やマーケットの動向調査及び生産地の状況把握を徹底し、高品質・安全な食品を開発することにより顧客満足度を高めてまいりました。特に、冷凍水産品及び冷凍調理加工品において、顧客より高い評価を受け大幅に売上を伸ばすことができました。

当中間連結会計期間におけるコーヒー生豆の国際相場は、概ね1ポンド60セントから70セントの間の安値圏で推移いたしました。このようななかコーヒー生豆の販売数量につきましては、当社ブランドの高品質コーヒー生豆（パライソシリーズ）が品質安定に役立つことが顧客から認められ増加したこと、また低価格品の販売も順調であったことから、増加いたしました。飲料製品及び原料につきましては、レギュラーコーヒーの自社ブランド商品の売上高は増加いたしましたものの、大口販売先のOEM商品は減少いたしました。原料用紅茶の売上高は飲料メーカー商品の販売が好調であったことに伴い増加し、小売用の輸入ティーバッグも低価格対応商品として量販店等への販売が増加いたしました。常温食品につきましては、輸入フルーツ缶詰の白桃・枇杷の売上高は増加したものの、その他のフルーツ缶詰、野菜缶詰及び国内メーカーの調理缶詰等は、缶詰からレトルト等の他の容器への移転が進んでいること等により減少いたしました。また、イタリア食品の売上高は、ユーロの大幅高による価格上昇等により減少となりました。冷凍食品につきましては、当社の開発輸入商品である水産加工品及び調理加工品の売上高が、回転寿司・和食店・居酒屋等でその品質が評価され増加いたしました。食品原料につきましては、生鮮野菜が国内市況の回復により増加し、原料用トマト、小豆加工品、栗加工品、水煮野菜等の売上高も国内メーカーのニーズに迅速に対応できたことにより増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高が15,535百万円、営業利益702百万円、経常利益722百万円、中間純利益428百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等による収入が、売上債権の増加及び法人税等の支払額による支出を上回りましたので、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、1,980百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は314百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益723百万円、仕入債務の増加439百万円及びたな卸資産の減少93百万円等に対し、売上債権の増加735百万円及び法人税等の支払額211百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は31百万円となりました。

これは、短期及び長期借入金の収支による収入超過191百万円が、配当金の支払額158百万円を上回ったこと等によるものであります。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	1,661,452	—
飲料製品及び原料	1,010,963	—
常温食品	3,743,988	—
冷凍食品	2,792,903	—
食品原料	2,373,467	—
その他	1,290,732	—
合計	12,873,507	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社3社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	1,833,605	—
飲料製品及び原料	1,898,093	—
常温食品	4,343,119	—
冷凍食品	3,422,079	—
食品原料	2,625,226	—
その他	1,413,502	—
合計	15,535,626	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	日本証券業協会	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	518	6.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	409	5.11
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市仁川台90	397	4.96
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.72
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	270	3.37
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	270	3.37
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	254	3.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区筑紫が丘2-18-12	201	2.51
竹 田 和 平	名古屋市天白区表山2-209	200	2.50
計	—	3,151	39.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 409千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,950,000	7,950	—
単元未満株式	普通株式 43,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,950	—

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	7,000	—	7,000	0.08
計	—	7,000	—	7,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	445	485	500	510	500	564
最低(円)	405	435	455	490	490	493

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (食品部門長兼営業第三部長 兼生活産業部長)	専務取締役 (食品部門長兼営業第三部長)	中西 繁	平成15年12月10日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	※2	1,854,514		1,544,124	
2	受取手形及び売掛金	※3	4,971,575		4,235,617	
3	有価証券		147,494		159,036	
4	たな卸資産		2,692,416		2,785,532	
5	繰延税金資産		135,589		109,373	
6	その他		300,601		630,952	
7	貸倒引当金		△ 28,688		△25,252	
	流動資産合計		10,073,502	62.7	9,439,384	62.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1	建物及び構築物	※2	1,189,409		1,228,158	
2	土地	※2	1,395,013		1,395,013	
3	その他		278,094		295,775	
	有形固定資産合計		2,862,517	17.8	2,918,947	19.1
(2) 無形固定資産 9,960 0.1						
(3) 投資その他の資産						
1	投資有価証券	※2	2,230,466		2,163,023	
2	繰延税金資産		12,709		11,664	
3	その他	※2	948,155		743,668	
4	貸倒引当金		△65,076		△54,897	
	投資その他の資産合計		3,126,254	19.4	2,863,459	18.8
	固定資産合計		5,998,732	37.3	5,792,455	38.0
	資産合計		16,072,235	100.0	15,231,840	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	3,001,777		2,562,218	
2 短期借入金	※2	1,708,000		1,615,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	625,322		574,442	
4 未払金		871,097		873,377	
5 未払法人税等		297,014		207,791	
6 賞与引当金		176,015		178,385	
7 その他		673,957		928,904	
流動負債合計		7,353,185	45.8	6,940,119	45.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,066,953		1,019,374	
2 繰延税金負債		298,160		275,239	
3 退職給付引当金		114,956		185,124	
4 役員退職慰労引当金		213,766		205,589	
5 その他		623,970		429,876	
固定負債合計		2,317,808	14.4	2,115,205	13.9
負債合計		9,670,994	60.2	9,055,325	59.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		192,070	1.2	201,215	1.3
(資本の部)					
I 資本金		623,200	3.9	623,200	4.1
II 資本剰余金		357,000	2.2	357,000	2.3
III 利益剰余金		5,225,879	32.5	4,997,154	32.8
IV その他有価証券評価差額金		6,308	0.0	△18	△0.0
V 自己株式		△3,217	△0.0	△2,037	△0.0
資本合計		6,209,170	38.6	5,975,299	39.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,072,235	100.0	15,231,840	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,535,626	100.0		29,465,480	100.0
II 売上原価			13,087,851	84.2		24,796,589	84.2
売上総利益			2,447,775	15.8		4,668,890	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		301,526			577,209		
2 保管料		134,643			279,272		
3 貸倒引当金繰入額		15,073			3,456		
4 報酬・給与手当 及び賞与		512,947			1,199,389		
5 賞与引当金繰入額		162,096			165,581		
6 退職給付費用		7,943			152,974		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,296			20,771		
8 減価償却費		47,895			106,284		
9 その他		551,791	1,745,214	11.3	1,068,103	3,573,043	12.1
営業利益			702,560	4.5		1,095,847	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,333			8,317		
2 受取配当金		2,165			2,757		
3 持分法による 投資利益		55,359			185,191		
4 不動産等賃貸収入		12,600			25,200		
5 その他		18,010	91,468	0.6	45,573	267,040	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		26,287			61,245		
2 手形売却損		6,549			23,079		
3 新株発行費		—			7,993		
4 上場関連費用		—			22,136		
5 匿名組合投資損失		5,257			15,499		
6 為替差損		18,428			22,407		
7 その他		15,126	71,648	0.5	18,038	170,399	0.6
経常利益			722,380	4.6		1,192,488	4.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,082	1,082	0.0	6,000	6,000	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—			261		
2 固定資産除却損	※2	17			6,628		
3 投資有価証券評価損		—			20,144		
4 リース契約解約損		—	17	0.0	11,373	38,409	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			723,445	4.6		1,160,079	3.9
法人税、住民税 及び事業税	※3	300,906			420,190		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			28,583		
法人税等調整額	※3	△10,839	290,067	1.8	△44,652	404,121	1.4
少数株主利益			4,765	0.0		10,605	0.0
中間(当期)純利益			428,612	2.8		745,352	2.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			357,000		
1				40,800	40,800
II					
1		—		161,700	
2		—	—	154,500	316,200
III			357,000		357,000
(利益剰余金の部)					
I			4,997,154		
1				4,354,797	4,354,797
II					
1		428,612	428,612	745,352	745,352
III					
1		159,888		62,995	
2		40,000		40,000	
		(2,000)	199,888	(2,500)	102,995
IV			5,225,879		4,997,154

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		723,445	1,160,079
減価償却費		73,032	163,053
貸倒引当金の増減額		13,614	△83,660
賞与引当金の増減額		△2,370	1,785
退職給付引当金の減少額		△70,167	△2,279
役員退職慰労引当金 の増加額		8,177	20,771
受取利息及び受取配当金		△5,498	△11,075
支払利息		26,287	61,245
為替換算差額		16,140	19,649
持分法による投資利益		△55,359	△185,191
新株発行費		—	7,993
匿名組合投資損失		5,257	15,499
固定資産売却損		—	261
固定資産除却損		17	5,478
投資有価証券売却益		△1,082	△6,000
投資有価証券評価損		—	20,144
売上債権の増減額		△735,958	721,800
たな卸資産の増減額		93,116	△487,841
仕入債務の増減額		439,558	△832,294
未払金の増減額		△1,240	13,442
その他資産の増減額		△32,064	105,774
その他負債の増減額		99,857	△21,084
役員賞与の支払額		△40,000	△40,000
その他		△5,927	△18,990
小計		548,838	628,562
利息及び配当金の受取額		3,278	47,376
利息の支払額		△26,042	△61,160
法人税等の支払額		△211,682	△553,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		314,391	61,080

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△851	△1,203
定期預金の払戻による収入		600	1,600
有形固定資産の取得による支出		△17,483	△78,311
有形固定資産の売却による収入		—	509
無形固定資産の取得による支出		△460	△300
投資有価証券の取得による支出		△2,681	△39,511
連結子会社株式の取得による支出		△8,600	△43,075
投資有価証券の売却による収入		5,137	12,000
貸付けによる支出		—	△20,000
貸付金の回収による収入		1,619	1,239
その他投資等による支出		△9,134	△18,124
その他投資等による収入		827	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,024	△178,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		620,000	2,620,000
短期借入金の返済による支出		△527,000	△2,947,500
長期借入れによる収入		404,000	443,000
長期借入金の返済による支出		△305,540	△660,189
株式の発行による収入		—	588,106
自己株式の取得による支出		△1,180	△1,849
配当金の支払額		△158,909	△63,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,370	△21,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,140	△19,649
V 現金及び現金同等物の増減額		298,596	△158,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,681,656	1,840,210
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,980,252	1,681,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 萬国コーヒー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっており、適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の中間決算日は6月30日、ユーエスフーズ(株)の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 中間連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、中間連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当中間連結会計期間に属する損益の中間連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ ———</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	④ ———	④ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(新方式による新株式の発行)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、連結財務諸表提出会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式の発行であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,966,005千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,895,692千円</p>																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">881,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,072,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,198千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,462千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">590,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">817,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677,619千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	881,578千円	土地	1,072,539千円	投資有価証券	34,080千円	投資その他の資産の「その他」	3,000千円	計	2,051,198千円	買掛金	590,005千円	短期借入金	817,266千円	長期借入金	1,270,348千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,677,619千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">912,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,072,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,010,647千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金2,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">396,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">819,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,142,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,496,391千円</td> </tr> </table>	建物	912,122千円	土地	1,072,539千円	投資有価証券	22,985千円	投資その他の資産の「その他」	3,000千円	計	2,010,647千円	買掛金	396,844千円	短期借入金	819,200千円	長期借入金	1,142,346千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	138,000千円	計	2,496,391千円
定期預金	60,000千円																																												
建物	881,578千円																																												
土地	1,072,539千円																																												
投資有価証券	34,080千円																																												
投資その他の資産の「その他」	3,000千円																																												
計	2,051,198千円																																												
買掛金	590,005千円																																												
短期借入金	817,266千円																																												
長期借入金	1,270,348千円																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																													
計	2,677,619千円																																												
建物	912,122千円																																												
土地	1,072,539千円																																												
投資有価証券	22,985千円																																												
投資その他の資産の「その他」	3,000千円																																												
計	2,010,647千円																																												
買掛金	396,844千円																																												
短期借入金	819,200千円																																												
長期借入金	1,142,346千円																																												
(1年以内返済予定額を含む)																																													
割引手形	138,000千円																																												
計	2,496,391千円																																												
<p>※3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">984,730千円</p> <p>輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">588,279千円</p>	<p>※3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,346,967千円</p> <p>輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">81,522千円</p>																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 261千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産の「その他」 17千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128千円 有形固定資産の「その他」 5,350千円 撤去費用 1,150千円 計 6,628千円
※3 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,854,514千円	現金及び預金勘定 1,544,124千円
有価証券勘定 147,494千円	有価証券勘定 159,036千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 21,755千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 21,504千円
計 1,980,252千円	計 1,681,656千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	142,099	62,052	80,047	有形固定資産の「その他」	146,160	50,962	95,197
無形固定資産	104,832	49,136	55,695	無形固定資産	104,832	38,626	66,205
計	246,931	111,188	135,743	計	250,992	89,589	161,402
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			48,050千円	1年内			49,195千円
1年超			90,558千円	1年超			114,753千円
計			138,608千円	計			163,949千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			26,278千円	支払リース料			49,218千円
減価償却費相当額			24,535千円	減価償却費相当額			45,659千円
支払利息相当額			1,897千円	支払利息相当額			3,095千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	104,860	131,850	26,990
合計	104,860	131,850	26,990

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	147,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	106,234	117,140	10,906
合計	106,234	117,140	10,906

(注) 減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は18,927千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	159,036
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	247,473	237,033	156
合計		247,473	237,033	156

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引	137,937	125,482	△8,481
合計		137,937	125,482	△8,481

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	776円92銭	1株当たり純資産額	742円43銭
1株当たり中間純利益	53円62銭	1株当たり当期純利益	97円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
		なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	747円43銭
		1株当たり当期純利益	103円06銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります

項目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	428,612	745,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(40,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	428,612	705,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,993	7,232

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,680,550		1,376,057	
2 受取手形	※4	991,973		439,856	
3 売掛金		3,973,662		3,773,316	
4 たな卸資産		2,585,048		2,685,400	
5 繰延税金資産		121,413		96,878	
6 その他		516,428		853,751	
7 貸倒引当金		△28,310		△24,850	
流動資産合計		9,840,766	71.8	9,200,411	71.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※2	878,560		910,021	
2 土地	※2	1,386,134		1,386,134	
3 その他		107,916		121,964	
有形固定資産合計		2,372,612	17.3	2,418,120	18.7
(2) 無形固定資産		8,744	0.1	8,802	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	615,970		592,591	
2 その他		919,477		718,416	
3 貸倒引当金		△48,956		△38,777	
投資その他の資産合計		1,486,492	10.8	1,272,231	9.9
固定資産合計		3,867,848	28.2	3,699,154	28.7
資産合計		13,708,615	100.0	12,899,566	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		132,588		50,081	
2 買掛金	※2	2,942,389		2,578,790	
3 短期借入金	※2	1,708,000		1,610,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	592,652		540,952	
5 未払金		849,242		843,005	
6 未払法人税等		280,266		190,474	
7 賞与引当金		153,980		155,766	
8 その他		648,200		908,097	
流動負債合計		7,307,319	53.3	6,877,167	53.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,021,702		959,628	
2 繰延税金負債		276,688		253,767	
3 退職給付引当金		72,932		144,386	
4 役員退職慰労引当金		213,766		205,589	
5 その他		617,760		422,434	
固定負債合計		2,202,850	16.1	1,985,805	15.4
負債合計		9,510,169	69.4	8,862,973	68.7
(資本の部)					
I 資本金		623,200	4.5	623,200	4.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		357,000		357,000	
資本剰余金合計		357,000	2.6	357,000	2.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,700		84,700	
2 任意積立金		2,632,799		2,335,737	
3 中間(当期)未処分利益		488,106		631,762	
利益剰余金合計		3,205,605	23.4	3,052,200	23.7
IV その他有価証券評価差額金		15,856	0.1	6,229	0.0
V 自己株式		△3,217	△0.0	△2,037	△0.0
資本合計		4,198,445	30.6	4,036,592	31.3
負債・資本合計		13,708,615	100.0	12,899,566	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,259,162	100.0	28,872,191	100.0	
II 売上原価			13,048,962	85.5	24,686,417	85.5	
売上総利益			2,210,199	14.5	4,185,773	14.5	
III 販売費及び一般管理費			1,559,764	10.2	3,194,209	11.1	
営業利益			650,435	4.3	991,564	3.4	
IV 営業外収益	※1		56,701	0.3	132,308	0.5	
V 営業外費用	※2		78,891	0.5	189,966	0.7	
経常利益			628,245	4.1	933,905	3.2	
VI 特別利益			1,082	0.0	6,000	0.0	
VII 特別損失			17	0.0	32,051	0.1	
税引前中間(当期) 純利益			629,310	4.1	907,853	3.1	
法人税、住民税 及び事業税	※3	284,156			392,328		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			28,583		
法人税等調整額	※3	△8,139	276,016	1.8	△41,312	379,599	1.3
中間(当期)純利益			353,293	2.3	528,254	1.8	
前期繰越利益			134,812		103,508		
中間(当期)未処分 利益			488,106		631,762		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引 ② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。なお、匿名組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) ———</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(新方式による新株式の発行)</p> <p>平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式の発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,094千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">864,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021,885千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">590,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">817,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,222,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630,005千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 984,730千円 輸出手形割引高 588,279千円</p>	定期預金	60,000千円	建物	864,144千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	34,080千円	計	2,021,885千円	買掛金	590,005千円	短期借入金	817,266千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,222,734千円	計	2,630,005千円	キング珈琲(株)	15,377千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,126,188千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">895,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,846千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">396,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">814,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,087,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,844千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲(株)</td> <td style="text-align: right;">22,339千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 1,346,967千円 輸出手形割引高 81,522千円</p>	建物	895,201千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	22,985千円	計	1,981,846千円	買掛金	396,844千円	短期借入金	814,200千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,087,800千円	割引手形	138,000千円	計	2,436,844千円	キング珈琲(株)	22,339千円
定期預金	60,000千円																																								
建物	864,144千円																																								
土地	1,063,660千円																																								
投資有価証券	34,080千円																																								
計	2,021,885千円																																								
買掛金	590,005千円																																								
短期借入金	817,266千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,222,734千円																																								
計	2,630,005千円																																								
キング珈琲(株)	15,377千円																																								
建物	895,201千円																																								
土地	1,063,660千円																																								
投資有価証券	22,985千円																																								
計	1,981,846千円																																								
買掛金	396,844千円																																								
短期借入金	814,200千円																																								
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,087,800千円																																								
割引手形	138,000千円																																								
計	2,436,844千円																																								
キング珈琲(株)	22,339千円																																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1	営業外収益のうち主要なもの	※1	営業外収益のうち主要なもの
	受取利息 3,045千円		受取利息 7,051千円
	不動産等賃貸収入 34,800千円		不動産等賃貸収入 69,600千円
※2	営業外費用のうち主要なもの	※2	営業外費用のうち主要なもの
	支払利息 25,029千円		支払利息 58,566千円
	手形売却損 6,549千円		手形売却損 23,079千円
	不動産等賃貸収入原価 11,907千円		上場関連費用 22,136千円
	為替差損 18,428千円		不動産等賃貸収入原価 30,857千円
			為替差損 22,407千円
※3	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※3	—————
4	減価償却実施額	4	減価償却実施額
	有形固定資産 47,239千円		有形固定資産 109,554千円
	無形固定資産 518千円		無形固定資産 1,000千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の「その他」	127,824	53,880	73,943	有形固定資産の「その他」	128,847	41,175	87,672
無形固定資産	96,728	42,517	54,210	無形固定資産	96,728	32,818	63,909
計	224,552	96,398	128,153	計	225,576	73,993	151,582
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			43,902千円	1年内			44,905千円
1年超			86,733千円	1年超			108,945千円
計			130,636千円	計			153,850千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,013千円	支払リース料			43,797千円
減価償却費相当額			22,472千円	減価償却費相当額			40,775千円
支払利息相当額			1,757千円	支払利息相当額			2,676千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を平成15年6月30日に近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成15年7月10日に近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成15年8月11日に近畿財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成15年9月10日に近畿財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成15年10月10日に近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成15年11月10日に近畿財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

証券取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書を平成15年12月10日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。